

こんにちは No.58 魚沼市議会 です



議会報告会を開催します

この議会だよりをもとに、定例会の審議内容や結果について報告を行います。また、皆様から市政についてのご意見をお聞きします。大勢の方のご参加をお待ちしています。

10月31日(火)	(午後7時～9時)	守門地区 入広瀬地区	三沢生活改善センター 大栃山農林会館
11月1日(水)	(午後7時～9時)	湯之谷地区 広神地区	大湯集落開発センター 長松集落センター
11月5日(日)	(午後6時30分～ 8時30分)	堀之内地区 小出地区	魚沼市中央公民館 2階 中ホール 沢田公民館

参加は自由です。当日参加される方は、この議会だよりをお持ちください。

定例会・市長行政報告 2ページ

平成28年度会計決算 3ページ

補正予算・議案賛否の状況 4ページ

一般質問 5～13ページ

常任委員会報告 14～15ページ

平成28年度会計決算審査特別委員会報告... 16～17ページ

市民の声・あしがき 18ページ

企業会計の決算を認定しました

第3回定例会報告

平成29年第3回（9月）定例会が、9月7日から10月3日までの27日間の会期で開かれました。

初日に定例会付議事件として、市長から平成28年度魚沼市一般会計決算を含む10件の決算の提案を受け、決算審査特別委員会を設置し、付託しました。また、魚沼市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正など5件の議案を各常任委員会へ付託しました。

11日、12日には17名の議員から市政全般にわたる一般質問が行われました。7月に発生した豪雨災害に係る復旧、自然災害に強いまちづくり、避難場所の問題などの質問がなされました。

9月25日から4日間に渡り、決算審査特別委員会による審査が行われました。

10月3日最終日、平成28年度決算は、一般会計、特別会計、企業会計のすべてを認定としました。各常任委員会付託の案件についてもすべて可決としました。

なお、魚沼市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正についての賛否討論は、5ページをご覧ください。

※議案審査については各委員会報告をご覧ください。

※議案賛否の状況は4ページをご覧ください。

主な市長行政報告

（9月7日分）

- 訴訟「魚沼市斎場建築工事等監理業務委託に係る違法公金支出・不当利得返還請求控訴事件」について
8月9日に東京高裁で「原告らの訴えを棄却する」旨の判決があった。
- 魚沼圏域版新ナンバープレート導入に向けた取り組みについて
地域の魅力発信やブランド力の向上、地域の一体感の醸成を目指し、地方版図柄入りナンバープレートの導入に向け、南魚沼市、十日町市、津南町及び湯沢町と共に取り組んでいくこととし、8月24日に「魚沼圏域版新ナンバープレート導入実行委員会」が設立され、検討を進めていく。
- 消防救助技術大会の結果について
本市消防本部において、ロープブリッジ救出チームが7月19日の東北大会で優勝した。ロープ登はんのチームとともに8月23日の全国大会に出場し、2チームとも入賞した。
- 入広瀬コミュニティバスの運行開始について
入広瀬コミュニティ協議会が運営するコミュニティバスが、10月2日から運行開始することとなった。地域住民のために地域住民が行う事業であり、入広瀬地域の活性化につながることを期待している。
- 市県民税の免税所得に係る事務処理誤りについて
市県民税では、肉用牛の販売所得については一定条件のもとで所得割の算定には含めない特例がある。しかし、この特例の適用がない国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料について、過年度の一部で誤って特例を適用させ、少くも税額等を決定していたことが判明した。該当者数は平成27年度で2名、平成28年度で4名が該当となった。該当者宅を訪問し、説明するとともに謝罪を行い、過年度分の納付について了解をいただいた。今後このようなことのないよう担当職員に対し厳重に注意し、適切な処理をするよう指示した。
- 入広瀬中学校と守門中学校の統合について
8月18日に開催された教育委員会定例会で、平成31年4月の統合が正式に決定した。統合に向け、「入広瀬中学校・守門中学校統合準備委員会」を立ち上げ、学校名や校章などの調整を行うこととした。このうち学校名については一般公募を行い、学区の世帯アンケートなどを経て準備委員会で1点に絞り込む予定となっている。
- 教育委員の辞任について
7月5日付けで教育委員の橘裕一氏から辞任願が提出され、8月31日付けで辞職された。

（10月3日分）

- 訴訟「魚沼市斎場外構等整備工事廃棄物処理費に係る違法公金支出金返還等請求事件」について
9月27日に新潟地方裁判所で「原告らの訴えを却下及び棄却する」旨の判決があった。
- 職員の処分について
適切な事務処理を怠った等の行為（魚沼市有機センターにおける肥料取締法違反、除雪作業委託料の未払い、市県民税の免税所得に関する事務処理誤り、公印の紛失、交通法規違反）により、10月2日に職員の処分を行った。市民の皆様には大変なご迷惑をかけたこととお詫びし、今後このようなことのないよう全職員に対し厳しく指導していく。
- 寄付金の寄贈について
9月29日にホリカフーズ株式会社から、8月に行われた第7回ホリカフーズ感謝祭での収益の一部及び来場者からの募金合計120,573円を、今年7月に発生した豪雨災害の被災者対応に役立ててほしいと寄贈いただいた。
- 浅草岳温泉の仮復旧について
7月18日の豪雨により、橋が倒壊し、橋に添架していた引湯管が切断され、温泉の供給ができない状況である。現在、仮設管の設置を進めている。本格復旧については中越森林管理署と協議を行っている。
- 「食まちうおぬま秋の陣四季の潤い里山まつり」の開催について
10月7日に、響きの森公園と魚沼市小出郷文化会館を会場に開催する。既に市内外に向け開催PRを行っており、本イベントを通じて「食まちうおぬま」を発信していく。
- 友好都市等の秋のイベントへの参加について
10月7日から9日の連休に、東京都足立区、豊島区及び江戸川区において、秋のイベントが開催され、魚沼市の観光PRや特産品販売という形で今年も参加する。
- 地域未来投資促進法基本計画第1陣の国の同意について
魚沼市は水の郷工業団地に新たな企業の立地が見込まれることから、計画に空白期間を設けないうえ、これまでの企業立地促進法基本計画の内容を新たな計画に引き継ぐべく、8月30日付けで国に協議を行い、9月29日に地域未来投資促進法に基づく国の同意を受けた。内容は、「良質な地下水、農産物等の地域資源を活用した食品関連産業、健康関連産業に取り組み、高い付加価値の創出を目指す」としている。

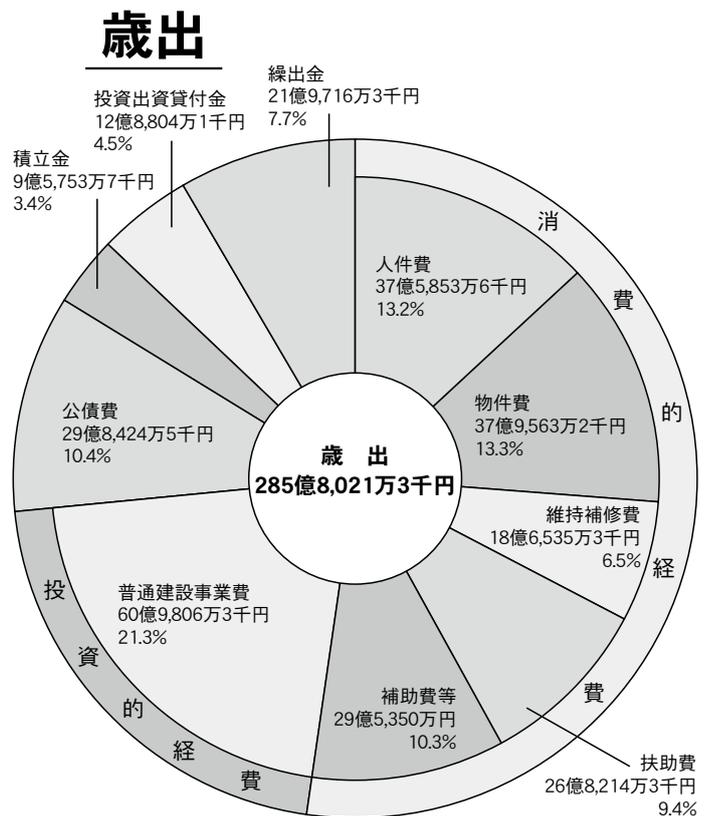
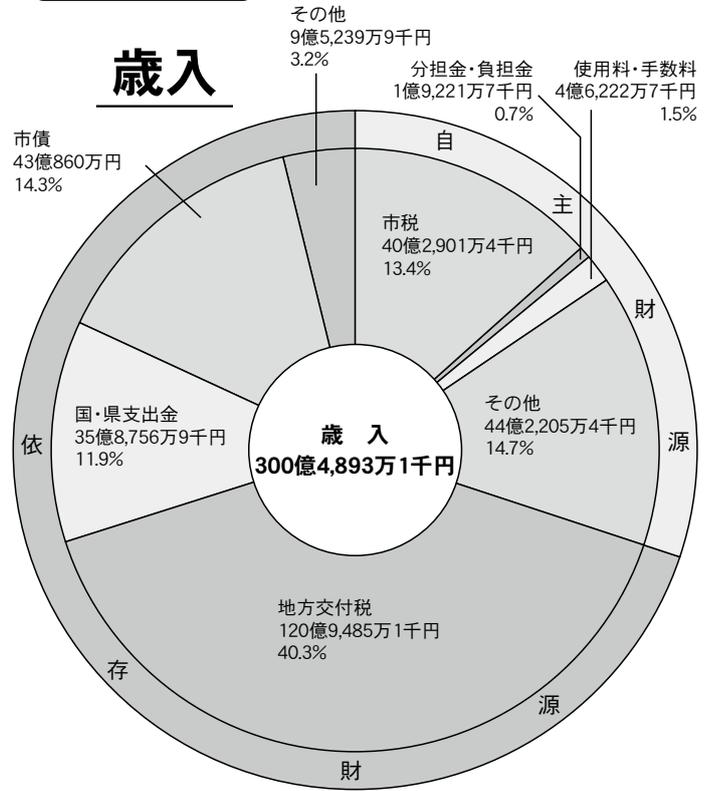
平成28年度一般会計及び特別・

一般・特別・企業会計決算

会計名		歳(収)入	歳(支)出	差引	
一般会計		300億4,893万1千円	285億8,021万3千円	14億6,871万8千円	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	43億5,735万6千円	42億6,911万8千円	8,823万8千円	
	国民健康保険 直営診療所施設勘定	1億3,808万8千円	1億3,785万8千円	23万円	
	後期高齢者医療	7億1,488万8千円	7億972万9千円	515万9千円	
	介護保険	46億861万5千円	44億5,912万2千円	1億4,949万3千円	
	診療所	3,439万5千円	3,439万4千円	1千円	
	工業団地造成事業	8億400万3千円	8億303万1千円	97万2千円	
	企業会計	病院事業	収益の収支	7億5,622万2千円	9億8,616万6千円
資本的収支			7億2,735万8千円 (翌年度繰越工事財源 602万2千円含む)	7億3,614万4千円 (繰越工事財源を除き △1,480万8千円)	△878万6千円
ガス事業		収益の収支	11億1,668万円	10億4,084万7千円	7,583万3千円
		資本的収支	18万3千円	2億920万7千円	△2億902万4千円
水道事業		収益の収支	8億5,321万2千円	7億7,035万4千円	8,285万8千円
		資本的収支	1億6,486万2千円	4億6,956万3千円	3億470万1千円
下水道事業		収益の収支	25億4,345万5千円	23億9,275万3千円	1億5,070万2千円
		資本的収支	7億7,559万1千円	15億5,685万円	△7億8,125万9千円

資本的収入が資本的支出に不足する額は、過年度及び当年度損益勘定留保資金などで補てんした。

一般会計



議案第70号 特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について

特別職報酬等審議会の答申を受け、副市長の給料月額を4万円引き上げる条例改正案について、次のとおり討論が行われました。

反対討論の要旨

- 給料額も含めた待遇を承知で就任したはずである。期待されている職責を十分に果たし、実績を積み上げていくことが先決だ。
- 就任してわずか3カ月が経過したばかりであり、職員も人件費削減を新庁舎建設のもと、さらに進めようとしている中で、最初から副市長の給料を上げるというのは市民の理解が得られるとは思わない。
- 引っ越し代、官舎借上料を支払っている。さらなる給料の増額は受け入れられるものではない。
- 副市長の給料額は県内市で最下位ではあるが、安易に比較すべきでない。

賛成討論の要旨

- 特別職報酬等審議会において決定され答申された金額である。
- 審議会では市の将来展望を加味して審議がなされ、職責や近隣市との金額バランスを考慮したものと考ええる。
- これまでの副市長が果たしてきた職責は重い。さらに国との連携構築、情報発信などの新たな重責が加わり、それに見合う金額として答申されたものである。
- 国とのパイプ、国からの支援という面において活躍する場面が多数あるはずであり、市の低迷状態から抜け出すために必要な増額である。

採決の結果、賛成14人、反対5人で可決しました。

自然災害に強いまちづくりを



遠藤 徳一 議員

答 中長期的な視野で国・県と連携し進めていく

問

異常気象の昨今、豪雨災害などの自然災害から住民の生命財産を守るためにも、単なる災害からの復旧工事にとどめず、しっかりと計画を立て、将来安心して住み続けられる急傾斜地対策、森林整備護岸形成を考慮した「改良型改修」を、国・県とともに進めるべきと考えるが、市長の見解を問う。



豪雨災害による土砂崩れ現場

を魚沼市に誘致し、資源循環型まちづくりの形成や付加価値農業等の構築に積極的に取り組み、バイオマス施策、観光施策も含め「環境」、「食」などの振興策に取り入れるべきと考えるが、市長の見解を問う。

答

建設候補地については、既に3自治体の中間的な候補地を選定することが2市1町の基本方針として合意されている。現状に変更がない限り、本市への誘致は考えていない。現在も慎重に検討している。

答

防災・減災につながる治水、治山、浸水、洪水等の対策を、中長期的な視野のもとで、国・県と連携し進めていきたい。

新ごみ処理施設誘致について

問

湯沢町、南魚沼市、魚沼市の3自治体で協議検討中の新ごみ処理施設

一般質問 (通告順)

子育て世代の定住促進策を問う



佐藤 肇 議員

将来的に定住いただけ
る施策となるよう研究したい

究したい。

進める考えはないか。

問

1 魚沼市の将来

計画に関する基本的な方

針を定めた重要な計画である

増加に結びついている自
治体は、住宅政策に手厚
く取り組んでいる。魚沼
市では、公営住宅の数は
他に比べても多いが、高
齢者世帯の入居が多くを
占め、若者や市外からの
転入者が使いやすいもの
となっていない。子育て
世代が入居する民間アパ
ート、賃貸住宅の家賃補
助をする考えはないか。

防災計画と災害時の避難
体制を問う

1 避難情報は強
制力を持たないので、勧
告が出て「自分のところ
は大丈夫だ」と考え避
難されなかった方も多く
いたと思う。引き続き防
災訓練、広報紙等を通じ
て一層の啓発活動を行う
必要がある。

問

1 7月18日の豪
雨災害で避難勧告が市内
大半の地域に出された。
避難所の開設は、区長や
嘱託員、市職員の対応で
迅速に進められた。しか
し、実際に避難した人数
は極少数であった。市民
の避難行動をどう分析し
ているのか。

2 魚沼市には、原子力
災害などを想定した広域
避難計画がない。市の友
好自治体、民間団体、コ
ミュニティなどと連携し、
広域避難の研究、調査を

2 新潟県の広域避難行
動指針等を参考に関係自
治体、民間団体、地域コ
ミュニティや県外の自治
体と連携しながら進めて
いきたい。

2 市の最上位計
画である「第二次魚沼市
総合計画」に即し、都市

1 市の最上位計
画である「第二次魚沼市
総合計画」に即し、都市

魚沼市都市計画マスタープランを問う



大桃 俊彦 議員

都市計画に関する基本方
針を定めた重要な計画である

1 魚沼市の将来
ビジョンを語るうえで最
も重要なマスタープランか。
2 コンパクトシティの
実現を基軸として、市独
自で策定したものか。
3 市長独自カラーの追
加ビジョンはあるか。
4 マスタープランの政
策を広く市民に広報すべ
きだと考えるが、今日ま
での広報内容と今後の広
報計画を問う。
5 マスタープランの見
直しが5年後とあるが、
魚沼市の将来を見据えた
計画の進捗管理は毎年行
い、検討するべきだと考
えるが、市長の見解を問う。

2 計画に関する基本的な方
針を定めた重要な位置づ
けのマスタープランである。
2 県のマスタープラン
と整合性を図るため県に
意見照会を行ったうえで、
市が独自に策定した。
3 この施策は私の公約
実現の推進力となり得る
取り組みであり、追加す
るビジョンはないが、今
後対話集会を重ねる中で
必要があれば検討する。
4 昨年11月に概要版を
全戸配布し、全市民に広
報した。市のホームページ
にも掲載してある。
5 今後20年を見据えた
長期計画であり、見直し
は10年を目安に行うこと
になっている。なお、各
事業の評価は毎年度実施
している。

2 産業従事者の激減状態を
どう考えるか

問

後継者がいなく休
廃業する中小事業者が全
国で2万件以上もある。
事業継承を図るべく誘致
策を検討し、第6次産業
の裾野を広げることも加
え、生産年齢人口を増す
とともに、空き家・空き
施設の有効利用を考える
べきだが、市長の見解を
問う。

問

事業主及び従業員
の意向を踏まえて検討す
べきである。空き家や空
き工場の利用については、
随時相談に対応している。

問

問

問

問

問

問

問

監査委員及び監査制度を問う



大桃 聡 議員

答 正常に機能していると思う

問 住民監査請求や住民訴訟が頻発し、魚沼市の監査制度が全く機能していない。井戸掘り事件から本年3月末までに市が支払った弁護士費用が合計で1,650万円にもなる。訴訟中の案件もあるのですが、まだ増える。次の点を問う。

- 1 監査制度は正常に機能していると思うか。
- 2 斎場建設で11件の住民監査請求、5件の住民訴訟をどう思うか。
- 3 以前一般質問で資格がないと言われたがどう思うか。
- 4 平成26年11月10日に市長と監査委員が出した文書をどう思うか
- 5 外部監査制度の導入についてどう思うか。

- 2 件数は多いと感じている。今後は生じないよう努めていきたい。
- 3 監査委員は議会の同意を得て選任されている。答弁は差し控える。
- 4 (代表監査委員答弁) 議会が議決したものに對して議員から監査請求及び訴訟が提起されること、議員の立場として妥当かどうか、議長に検討をお願いしたものである。現在では考えていない。

- 1 行政の認識不足により堆肥利用者、市民にご迷惑と不安を抱かせたことを申し訳なく思っている。
- 2 市に全責任があり誠意をもって対応する。
- 3 県に責任を求めるつもりはない。
- 4 肥料取締法第4条により違反とされた場合は、当該の罰則規定に該当する場合もあると認識している。
- 5 市長含め職員の処分内容が決まったら議会に報告する。

臭気に対する市の対応について問う



星 直樹 議員

答 関係部署と連携し、現地調査、指導を行っている

問 1 臭気に対する相談や苦情があるとすれば、どのくらいあるのか。

- 2 相談や苦情に対して、市はどのように対処しているのか。
- 3 悪臭防止法に基づいた「臭気指数」を用いた臭気の測定に取り組んでいるのか。
- 4 臭気指数規制の指定におけるメリットとデメリットは何か。

と農林課で現地を確認し、4 規制地域指定を行う事業者への指導を行ってメリットは、悪臭公害をある程度抑制できることである。

- 2 相談や苦情に対して、環境センター及び県農業振興部にも情報提供し、デメリットは、指定に對しては、従前より事業を営んできた小規模事業者が規制基準をクリアできず廃業に追い込まれる可能性が高いことである。

答 1 畜舎の悪臭に對しての苦情件数は、今年度8月末日現在で3件寄せられている。

- 2 悪臭苦情の通報がある、農林課へ情報提供を行うとともに、環境課



一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

入広瀬・守門中学校学区再編を問う



浅井 宏昭 議員

【答】 スクールバスの運行など配慮していく

【問】 1 生徒の帰宅時間はおのこの違いが、スクールバスの運行時間を組み上げることが可能か。 2 数年後には生徒の減少で広神中学校との統合が出てくると考えるが、市の見解を問う。

【答】 1 守門中学校区は現行どおりの運行となる。入広瀬中学校区は全生徒がスクールバスによる送迎対象となる。帰宅時のスクールバスは授業終了後と部活動終了後に2回運行することで、部活動への参加の有無にかかわらず帰宅できるよう配慮したい。 2 現在は入広瀬中学校と守門中学校以外に統廃合の計画はないが、将来

的には児童・生徒数の予測をもとに新たな通学区域再編計画の策定が必要と考える。

時は1階部分が浸水するので避難場所として使用できなくなるのはいかかなものか。福祉避難所の場所の選定に問題があるのではないか。

【問】 1 7月18日の水害時、一人暮らしの方が堀之内公民館1階に避難したが、福祉避難所にも

【答】 1 福祉避難所として配慮に欠けており、お詫びする。備蓄物資をはじめ適切に機能するよう見直ししていく。

かかわらず床にゴザ、座布団のみの状況で、飲み物、布団もなかった。避難所に指定するからには数日自宅に帰れないことを想定した準備が必要で、福祉避難所としては環境面・物品を充実させる必要があると考えがどうか。 2 堀之内の福祉避難所は本来、社会福祉センターとなっているが、洪水

【答】 2 社会福祉センターは医療機関と直結しており福祉避難所に指定しているが、水害時は別の避難所への避難を呼びかけている。今後の洪水ハザードマップ見直し作業において、地域の状況を踏まえて検討する。

地域資源を活かした小水力発電の導入を



佐藤 敏雄 議員

【答】 既に設置されており、今後も導入支援をしていく

【問】 福島の子力発電所事故以来、原発に対する国民の理解を得るのが難しく、国は自然再生可能エネルギー比率の向上を図る目的で電気料金の中に発電促進金(2・64円/kWh)を付加し、これを財源に再生可能エネルギー固定買取制度を設けた。当市もこの制度を活用してエネルギー対策に取り組んではどうか。

【答】 1 既に根小屋地区で地元自治会が、池平地区で土地改良区が小水力発電に取り組んでいる。新たに組み組もうという方には支援していく。

【問】 当市は、豊かな自然と野球場・ゴルフ場・サッカー場・テニスコートや体育施設など多くの施設を有している。足立区・文京区・豊島区等の小中学生が交流しているが、さらに高校・大学生等の部活に絞って誘致したらどうか。その際、施設の使用割引等、ほかの競合地区と差別化を図った「合宿誘致補助制度」を創設しホームページに掲載するなど、官民一体で取り組むよう提案するがどうか。

【答】 1 当市の雪解けの豊富な水と地形の高低差を利用して、小水力発電導入に向け調査してはどうか。 2 最近では想定を超えた豪雨が急増し、この予防策として治水ダムが見直されている。防災を兼ねて小水力発電の併用は考えられないか。 3 地熱を活用した融雪等への活用はどうか。

【答】 2 国道252号から守門庁舎前に接続するスロップ歩道部分に、試験的に地中熱ヒートパイプ融雪設備を設置したところ、昨シーズンは小雪だったこともありある程度融雪できた。ひとつの有効な手段だと考えている。

【答】 使用料は市内在住者と同じ条件としている。市外の団体利用の利便性向上と市内宿泊施設の利用率向上につながるよう、規則等の見直しを進める。

交通環境の整備を問う



星野みゆき 議員

答 国・県と連携し、計画的な舗装改修、修繕に努める

問 1 白線や横断歩道などが消えかかっている道路などの補修について、国や県などの管理者に対して市が率先して働きかける考えはないか。

答 1 国や県に対し消耗の度合いや緊急性の高い順に計画的に補修するようお願いしている。

食と文化のテーマパークを中心としたまちづくりについて

2 老朽化が進みひび割れている道路が多くある。子どもから高齢者までが安心して移動できる道路整備が必要と思うがどうか。

2 良好な舗装道路の維持は最重要であるが、市内全ての道路を良好な状態に保つのは難しい面もある。地域要望やパトロールを踏まえ、計画的な舗装改修、修繕に努めている。

問 四季にも天候にも左右されることなく、子どもから大人まで皆が楽しめる施設。魚沼の食・達人の技をメインとした、見て・体験して・食べて学べるテーマパークを魚沼にも開発する考えはないか。

3 毎年決められた時期に調査はされているのか。また、自治会や学校から報告を受けた場合、安全点検をしているのか。

3 通学路の点検は毎年8月に実施している。自治会等から報告を受けた場合は、その都度調査、点検を行っている。

答 市民ワークショップにおいて議論いただいている公共施設の利活用方法も参考にしながら、今後の検討課題としていきたい。

4 住民要望がたとえ市道以外の国道、県道であったとしても、積極的に最後まで対応していただける体制を徹底してもらえないか。

4 国や県と協力し、事業実施の際には地元との橋渡し役として対応している。

1 齋場建設工事は、ほぼ100%市債である合併特例債を財源として実施されたものだ。ところが平成27年度決算では予算にない一般財源を使って支払った。なぜそうなったのか。

1 当初予算では財源として合併特例債、公共施設整備等基金繰入金、一般財源として計上した。事業完了時において、一般会計内の剰余金が大きく見込めたことに加え、後年度の起債償還負担を軽減することも勘案し、合併特例債借入額を減額するとともに公共施設整備等基金繰入金の繰り入れも見送り、一般財源を増額した決算となった。

2 平成25年度の起債計画書作成時点で、墓地・共同墓の整備費用は起債対象外としていた。また、旧豚舎の基礎部分を含んだ廃棄物処分費3,825万4千円のうち2,709万2千円を瑕疵担保請求として前地権者に負担を求めていること

魚沼市齋場建設事業を問う



大平 栄治 議員

答 一般会計内の剰余金を見込み財源内訳を変更した

問 1 齋場建設工事は、ほぼ100%市債である合併特例債を財源として実施されたものだ。ところが平成27年度決算では予算にない一般財源を使って支払った。なぜそうなったのか。

答 1 当初予算では財源として合併特例債、公共施設整備等基金繰入金、一般財源として計上した。事業完了時において、一般会計内の剰余金が大きく見込めたことに加え、後年度の起債償還負担を軽減することも勘案し、合併特例債借入額を減額するとともに公共施設整備等基金繰入金の繰り入れも見送り、一般財源を増額した決算となった。

2 平成25年度の起債計画書作成時点で、墓地・共同墓の整備費用は起債対象外としていた。また、旧豚舎の基礎部分を含んだ廃棄物処分費3,825万4千円のうち2,709万2千円を瑕疵担保請求として前地権者に負担を求めていること

2 平成25年度の起債計画書作成時点で、墓地・共同墓の整備費用は起債対象外としていた。また、旧豚舎の基礎部分を含んだ廃棄物処分費3,825万4千円のうち2,709万2千円を瑕疵担保請求として前地権者に負担を求めていること

3 市長、議会、住民から監査請求が出されたときは、請求人や関係者の意見を聞き、物証となる書類等から判断し、2人の合議制で対応している。平成28年5月26日に請求人に連絡した内容は、議会議決をされたものに対して平成28年4月4日に産業廃棄物処理の代執行について住民監査請求があった。それに対し5月26日に請求人に連絡した。その連絡の文書をもって6月24日ころには新潟地裁で私どもが合議で判断した資料をもとに訴訟の内容が検討されていると思う。現在も係争中であり答弁は差し控える。

とから、平成28年4月に環境課と財政課が相談し、廃棄物処分費全額を起債対象外として決定した。

一般質問 (通告順)

今後の行政改革を問う



関矢 孝夫 議員

答 定員適正化とあわせ業務の民営化を検討している

問 1 「魚沼市定員適正化計画」では、今後

も引き続き職員数の適正化を図り人件費の抑制に努めるとともに、行政サービスへの要望の高度化・多様化及び権限移譲

等による業務量の増加・複雑化に対し、適正な人員の配置、効率的で市民

に分かりやすい組織の構築に努め、行政課題に迅速・的確・柔軟に対応していくとあるが、具体的な対応を問う。

2 賃金格差を是正して「同一労働同一賃金」を推進するために、5月に改正自治法が成立し2020年4月から非常勤職員の期末手当については、常勤並みの2・6カ月分、勤続年数に合わせた昇給も求める指針が検討されているが、この対応をどう

のように考えているか。
3 業務の民間委託や民営化について、具体的に考えている業務とスケジュールを問う。

答 1 具体的には、業務の更なる民営化などを将来的に検討していかなければならない。
2 国が示した事務処理マニュアルにより、期末手当や昇給も含めて事務を進めていく。

3 新庁舎建設にあわせ、各種証明書発行等の窓口業務を公共性の高い機関等へ委託できるか検討している。また、保育園の民営化についても検討が始まる場所である。

クマ対策を問う
近年クマ目撃件数

が増加しており、怖くて山に行けない、夕方からは外出もできないという切実な住民の声を聞いている。先日の新聞記事によると、「ツキノワグマの主な餌になる木の実が今秋は凶作または不作が見込まれることから、エサを求め畑や果樹園に出没する恐れが大きい」と伝えており、人身事故の発生が危惧されるが、当局としての対策を問う。

答 市民に対し注意喚起チラシを配布した。目撃情報があった場合は、関係自治会に広報し、必要に応じて警察によるパトロールも実施している。今後も関係機関と連携しながら事故が発生しないよう努めていく。

が增加しており、怖くて山に行けない、夕方からは外出もできないという切実な住民の声を聞いている。先日の新聞記事によると、「ツキノワグマの主な餌になる木の実が今秋は凶作または不作が見込まれることから、エサを求め畑や果樹園に出没する恐れが大きい」と伝えており、人身事故の発生が危惧されるが、当局としての対策を問う。

介護施策の充実には一般財源使用も必要だ



高野甲子雄 議員

答 法で定められた割合を超えた公費投入はできない

問 1 市の65歳以上の人口は3分の1を超えたが、施設不足、人材不足も解消されていない。

「人、もの、お金」が必要であり、このままでは介護保険制度の中では施策や事業もできない。一般財源を使う必要があると思うが、市長の見解を問う。

2 介護職離職を招かないためには、介護従事者の賃金改善が必要と思うが、市長の所見を問う。

改定により介護職員処遇改善加算が拡充され、月額で平均1万円相当の処遇改善が実施された。市内では6法人10事業所が拡充された加算を取得した。引き続き事業所に対し指導、助言を行いながら、介護職員の処遇改善と確保に努めていく。

塩おにぎり専門店の開設を

問 魚沼市には豊かな自然、食、温泉や伝統芸能、祭り行事などがある。これらは「来て、見て、味わって、感じて」初めてわかるものである。観光客を呼び込む「癒し・充電型」の誘客観光である。

まず、「おいしさの誘い水」として市直営による魚沼の水で炊いた魚沼産コシヒカリの塩おにぎり専門店を、山手線駅構内に開設してはどうか。

答 PRや販路拡大の手段のひとつとは思いますが、簡単なことではなく、今後の課題としたい。



魚沼市医療公社と市長の権限は



大屋 角政 議員

答 施設の設置者であり、法人においては一役員である

問 先の6月定例会で、魚沼市医療公社における市長の立場は「一理事で個人的考えは述べられるが決定は理事会という合議体で行うことを理解願いたい」と答弁している。指定管理者と市長の権限はどう捉えるべきか。

答 市長は施設の設置者であり、指定管理者に対し管理運営の状況報告を求め、実地調査し、必要な指示をすることができ。また、法人における市長の立場は一個人として法人の役員である。一役員の意見が法人の意思決定となるものではない。

答 市長は施設の設置者であり、指定管理者と災害時の避難所協定を結ぶよう国からも通達がある。魚沼市で指定管理されている公の施設で避難所になっているところはあるか。さらに、あれば災害時の避難所協定を結んでいるか。

答 指定管理されている公の施設は、指定管理者と災害時の避難所協定を結ぶよう国からも通達がある。魚沼市で指定管理されている公の施設で避難所になっているところはあるか。さらに、あれば災害時の避難所協定を結んでいるか。



魚沼市立小出病院

問 1 今年の7月には甚大な豪雨災害に見舞われた。避難所に指定された場所も被害に遭い、避難できないことも度々ある。地域の意見を聞いて避難所の見直しが必要ではないか。

答 1 今年の7月には甚大な豪雨災害に見舞われた。避難所に指定された場所も被害に遭い、避難できないことも度々ある。地域の意見を聞いて避難所の見直しが必要ではないか。

答 1 対話集会でも同様の意見を伺っている。洪水ハザードマップ更新に合わせて、地域の意見を反映し見直ししていく。

答 2 避難所として指定されている指定管理施設は6カ所ある。そのうち1カ所は覚書を交わしており、ほかの5カ所は協定書や覚書は締結していない。

古文書や民具の展示場を問う



岡部 計夫 議員

答 公共施設の利活用の検討において研究していく

問 1 市内には、目黒邸や佐藤家などの重要な文化財等と歴史的に重要な古文書が各地域に保存されているが、守門、入広瀬、小出、堀之内とバラバラに保管されている。公共施設等再編計画の中で、どこかにまとめて展示してはどうか。

答 1 市内には、目黒邸や佐藤家などの重要な文化財等と歴史的に重要な古文書が各地域に保存されているが、守門、入広瀬、小出、堀之内とバラバラに保管されている。公共施設等再編計画の中で、どこかにまとめて展示してはどうか。

問 2 今年度から信濃川火焔街道連携協議会に加入し、火焔型土器と雪国の文化を参加自治体とともに国内外にPRすることとしている。これまで以上注目を集める可能性があり、目黒邸や佐藤家などととも歴史資料を新たな観光資源として活用したい。

答 2 夏は用水路、冬は流雪溝で活用できるように取り組んでほしいがどうか。

答 1 基幹的水利施設は、県と土地改良区が主体となり長寿命化を図っている。中小水利施設は、補修、補強、更新を計画的に行っていく。

答 2 現在、多くの用水路を流雪溝として利用しており、今後も利用していく予定である。

一般質問 (通告順)

問 1 新庁舎建設後の既存庁舎または空き施設をはじめ公共施設の利活用を検討する中で研究し、議論を進める。

答 1 新庁舎建設後の既存庁舎または空き施設をはじめ公共施設の利活用を検討する中で研究し、議論を進める。

問 1 今後の農業用水路の整備確保の考えは

答 1 今後の農業用水路の整備確保の考えは

医療と介護の連携をどのような方法で行う計画か



渡辺 一美 議員

事例検討会や地域医療魚沼学校の取り組みにより進める

問 1 先ごろ発表された新潟県地域医療構想で病床数の削減が示された。基幹病院及び小出病院の病床数は具体的に示されたのか。

2 高齢者の人口割合は2025年がピークであるのに病床数が減少するということは、介護施設

の定員を増加する必要がある。旧町村ごとの機能別の介護施設の事業所の必要数と定員を今回示された地域医療構想との整合性をもって2025年

まで推計したか。

3 超高齢社会でも活力があるまちなしていくために、地域包括ケアシステムの医療と介護の連携

をどのように行う計画か。「被災者支援システム」について

答 1 構想区域における将来の病床数が推計値として示されているが、病院ごとの病床数は示されていない。

2 県と連携し、県の計画と魚沼市第7期介護保険事業計画において整合性を図るよう設定していく。

3 今年度立ち上げた多職種連携事例検討会や、小出病院に設置されている地域医療魚沼学校を活用した関係者への研修などにより、医療・介護の切れ目ない支援体制づくりに努めている。

「被災者支援システム」について

問 1 当市の被災者台帳作成、被災者支援システムの導入はどうなっているのか。

2 今回の水害で罹災証明書等の被災者支援の課題は何であったか。

答 1 平成27年度に導入済みである。

2 外字印刷ができないため、今後改良をしたい。なお、今回の水害ではシステムに関する課題は特に発生していない。

都会と地元の子どもの交流をすべきではないか



大平 恭児 議員

学校の多忙化で難しい

問 1 地元の小中学生と体験に訪れている都会の小中学生との交流会を企画してはどうか。

2 関係者から、もっと積極的に関わってほしいという声があるが、市はどのように関わってきたのか。

答 1 本市の子どもたちにとつて多くのメリットがあると考え、学校側の負担が大きく、現在の活動の削減・見直しも必要となる。双方の要請に応じて対応したい。

2 相手先教育委員会との連絡調整や学校説明会における事業説明をはじめ、さまざまな支援、補助を実施している。

問 県が示した魚沼地域医療構想について

答 国に対しては財政基盤の強化に向けて引き続き要望していく。国保

療圏構想の中で課題と方策が示されている。当局として取り組むべき課題は何か。

答 地域包括ケアシステムの構築により医療と介護の充実を図っていく中で、これを担う人材確保が喫緊の課題である。

問 加入世代が当初から大きく変わり、年金生活者と非正規雇用の方々が大半を占めている中で市民の負担は相当なものだ。国庫負担のあり方と国保税の負担についてどのような認識を持っているか。

答 計画策定時の過去5年間平均リサイクル率が17・3%であり、現実的な目標値とした。今後の計画見直しの際には循環型社会をより意識した目標値を設定し取り組んでいく。

税については、本市では平成23年度から税率を据え置いている。医療費減少を目指して健康づくりの取り組みを強化するなど、被保険者の大幅な負担が生じないよう努力していく。

ごみ処理事業について

問 当市のリサイクル率の目標は平成37年度に19%まで上げる予定だが、もっと引き上げるべきではないか。

答 計画策定時の過去5年間平均リサイクル率が17・3%であり、現実的な目標値とした。今後の計画見直しの際には循環型社会をより意識した目標値を設定し取り組んでいく。

市税支払いをクレジットカードで



志田 貢 議員

答 当面導入する考えはない

問 クレジット支払いは、手間やポイントなど納税者にとってメリットが大きい。新潟県では自動車税が可能となっている。市税のクレジット支払いを行えるようにしてみないか。

ポイントの推進と環境整備が重要と考えている。観光面でも誘客に向けた効果が期待できる。各種計画に盛り込み、積極的に取り組むべきではないか。

魚沼市と湯沢町との公共施設の相互利用の協議を踏まえ、効果的かつ効率的な利用が図られるようスポーツ施設の再編・整備に取り組む。

2 冬季でもピロティを利活用し、土の上で練習できる環境や、バレーコート4面確保できる体育館があれば、大きな大会を誘致できる。公共施設再編の今だからこそ、スポーツ施設整備に重点を置き、取り組むべきではないか。

税と挑戦者支援について

答 納税者から要望がなく、また、初期導入費用やランニングコスト等の費用負担が大きいため、現段階では導入する考えはない。将来の課題として研究したい。

スポーツ施設と公共施設再編について

答 1 市民の健康増進や社会体育振興だけでなく、観光資源にもなり得ると思われるので、観光協会や体育協会とともに調査研究を進める。

答 公平感の観点から現時点では要件の緩和は考えていない。

問 1 魚沼らしさを考えると自然の中で行うネイチャースポーツが最適である。ネイチャース

2 公共施設再編や、南

魚沼市と湯沢町との公共施設の相互利用の協議を踏まえ、効果的かつ効率的な利用が図られるようスポーツ施設の再編・整備に取り組む。

陸軍機墜落遭難80年慰霊を



本田 篤 議員

答 現在のところ考えていない

問 旧大日本帝国陸軍航空機97式輸送機が銀山平片貝沢の山中に墜落し、兵士7名が殉職された事故から80年となる。

10年前に、遺族、救助等に関わった地元有志により大沢の天満宮境内に「殉難之碑」が建立された。しかし、関係者の高齢化など、史実の風化の恐れが出てきた。後世に語り継ぐために、市として殉職された兵士への慰霊の催しや、事故現場に散在した発動機等の回収などを行うべきではないか。

ポウリング場について

問 先般、請願2件が議会で採択された。請願を受けた市側として、責任を持って取り組むべきではないか。

問 好評の住宅リフォーム支援事業を、個人事業主向けの店舗改装リフォームにまで拡充してみてはどうか。

答 請願団体から要望のあった「ポウリング場施設」、「ポウリング場再開までの間の機材格納施設」として利用可能な公共施設について、4月から協議を重ねている。実際に現地において希望する条件に適合しているか確認した上で、行政の関与のあり方についても情報提供している。誠意を持って対応しているが、さ

答 遺族、地元や市民の皆様から要望の大きな声があるようなら、議会でもご議論いただきたいが、現在のところ考え

答 中心市街地、シャッター通りなどに対して活性化等商業活動の振興が期待できるほか、建設業者の受注機会の拡大が見込まれるので、制度の趣旨やあり方なども含めて来年度に向けて検討したい。

一般質問 (通告順)

総務委員会報告

8月30日

1 文書作成規程について

総務課長より、「県内の自治体においても文書管理規程はあるが、作成の決まりごとはない。ただし市長等に相談をしたときには、文書として残しておくという内規的な決まりごとがある自治体もあり、本市も全庁内において、ある程度一定した決まりごとを作ったうえで、文書管理をしていくということが必要ではないかと考え、今後、研究をし、検討をしてまいりたい」との説明を受け、質疑を行い、魚沼市文書管理規程に沿って今後検討するよう、委員会として提案し、この件について一日調査を終了した。

2 新ごみ処理施設建設の進捗について

環境課より、資料により説明を受け、質疑を行い、当市内で建設する余地があるか調査するため、執行部に確認を依頼した。

9月14日

1 審査事件

議案第68号

魚沼市個人情報保護条例の一部改正について

問 メリットは、庁内の事務が簡素化されると理解してよいか。

答 申請される側にも労力等が軽減され、また、証明書等を取得するため手数料等を支払わなくてもよくなる。

問 個人情報漏洩対策は100%大丈夫だといえるか。

答 100%でなければならぬと考える。

問 100%漏洩がないということは考えられないが、どうか。

答 マイナンバーに関する部分では、情報の漏洩等についての事実はないが、厳しい課題でもあると考える。

※原案のとおり可決すべきものと決定。

議案第69号・70号

※原案のとおり可決すべきものと決定。

2 新ごみ処理施設誘致について

当市での建設可能性について、執行部より「現在一番経済的、実現性のある二市一町の間地点を目指し、全量中継施設が要らない所を行政主導で選定する」との基本方針

で合意され、用地の選定をしている」との報告を受けた。引き続き調査することとした。

3 「全国森林環境税」の創設に関する意見書の提出について
当委員会にて提案することとした。

福祉文教委員会報告

8月7日

1 現地調査

(魚沼市小出郷文化会館)

指定管理者制度となつて4カ月が経過した。管理者から、会館運営スタッフ体制、自主事業、貸館事業の状況、施設管理状況について説明を受け、精神的に取り組んでいる様子を確認した。収益面で、フランチャイズ団体の会館利用料の見直しを検討されている。



魚沼市小出郷文化会館

また、会館は竣工から21年が経過している。委

員から、給水設備や外構設備など大規模修繕が必要な状況であり、市に対し必要な措置を取るよう求めた。

2 現地調査

(堀之内医療センター)
最初に、建物の設計委託について質疑があった。市では、社会福祉協議会と診療所が1階部分に同居できないか検討している。2階以上の部分と病院建物については白紙である。堀之内地域住民の意見を聞いた後で検討する。

委員から、療養病床の部分は新しい設備が整っており、本当にもったいなく、医療・福祉の拠点としての活用を望む意見があった。

9月15日

1 審査事件

陳情第2号

「学費と教育条件の公私

問 間格差は正にむけて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書」の採択に関する陳情

問 魚沼市から私立高校に通う生徒は111人だが、全体の何割程度か。

答 全体の1割を超えている人数と考える。

※採択すべきものと決定。

2 医療、福祉、介護に係る堀之内地域の市民対話集会の実施状況について

問 堀之内医療センターを医療・福祉の拠点とした場合、現在の位置が魚野川に近く、防災面から危惧するがどうか。

答 公共施設再編整備において検討する。堀之内病院に対する堀之内地域の思い入れが強い。地域医療の中核との位置づけで取り組んでいく。

3 社会福祉施設「なないろ」整備事業について
今回の施設整備により、



産業建設委員会報告

8月3日

9月19日

梅雨前線の影響による大雨の被害現場（小出・堀之内地域）の現地視察と総括を行い、災害復旧について執行部より説明を受け、質疑を行った。

1 審査事件
議案第71号

大出の被害現場（小出・堀之内地域）の現地視察と総括を行い、災害復旧について執行部より説明を受け、質疑を行った。

魚沼市農村地域工業等導入対策審議会条例の一部改正について

問 工業等導入対策から産業導入促進に状況が変わってきた経緯と背景は何か。

答 産業構造が変化する中、農村地域において就業の場を確保するため、農村地域での立地ニーズが高いと見込まれる産業を推進する内容で見直されたものである。

問 水の郷工業団地には、この法律改正の影響はあるか。

答 直接の影響はないが今後、大規模な工業用地等の開発がある場合は審議会を開く必要がある。

※原案可決すべきものと決定。

議案第72号

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について

問 今までよりは幅広く工業立地が進められるのか。

答 地域の特性を生かし、高い付加価値を創出し地域に高い経済的波及効果を及ぼす地域経済率引事業に係る計画であり、地域経済の波及の高い事業全体、サービス業等も含めて幅広い事業が支援されるように整備された。

問 集積区域と促進区域の文言の違いはあるものの、立地だけではなく促進するところが強調されているが、違いは何か。

答 重点促進区域は重点的に工業等を推進する地域であり、水の郷工業団地、小出南部工業団地、上原工業団地、細野工業団地、品袋地区を指定し、工業の産業集積等進める計画である。

※原案可決すべきものと決定。

議案第72号

2 道路整備財源の確保に関する意見書の提出について

問 掘之内地域の工場や商店が相当浸水被害を受けたが、利子補給のほかに救済する制度はないか。

答 制度的な救済措置がなく、また、企業の考え方もまちまちであり、状況を見守っている。

4 有機センターについて

有機センターの臭気問題対策の予算が執行されていない状況であり、有機センターの現状と、臭気対策の先進地視察をすることとした。

3 豪雨災害について

問 前回、梅雨前線の現地調査をしたが全体の被害確定状況はどうか。

答 まとまり次第、報告する。

議案第71号

平成28年度会計決算審査特別委員会報告 (主な質疑)

総括質疑

問 今後の課題として「子育て世代への積極的支援」と「地域産業を活性化させるための地域資源の活用とインフラ整備」が重要としている。どのような事業を想定しているか。

答 次年度に向け検討する。

一般会計

個人市民税について

問 増加した要因は何か。

答 市民の給与所得額が増加し、税額として約3,000万円の増収となった。

地方消費税交付金について

問 減額となった要因は何か。

答 国から新潟県に配分を受けた金額が落ち込んでおり、その比率で減額となった。

議員給与と費について

問 平均額629万円だ。下げる気はないか。

答 下げる考えはない。

一般職員給与と費について

問 平均額783万円だ。下げる気はないか。

答 下げる考えはない。

寒冷地手当の平均は6・2万円だ。廃止する気はないか。

答 廃止する考えはない。

FMラジオについて

問 特定の市民を対象に実施した受信アンテナの結果はどうか。

答 受信できる人は約88%だった。

受信困難な地域の状況はどうか。

答 本年度は中継所1カ所の工事を実施し、その後電波調査を実施する。

無料公衆無線LANについて

問 設置補助の状況はどうか。

答 小出南本町商店街と特別養護老人ホームから申請を受け、補助を行った。

集落支援員について

問 各コミュニティ協議会から事務局支援の要請がある。集落支援員で対応できないか。

答 交付している補助金を活用して対応いただきたい。

交通安全対策について

問 平成28年度は5人の死亡事故が発生した。緊急対策をとったか。

答 事故発生地域でチラシを配布するなど広報活動を行った。

防犯灯のLED更新事業は平成28年度からの3カ年事業だが、予定どおり完了する見込みか。

答 予定どおり進んでいる。

通学路にも新たに設置すべきではないか。

答 要望があれば対応を検討する。

市ホームページについて

問 文字情報が付加されておらず検索できないファイルがある。文字情報を付加するには専用ソフトを使うか、ファイル作成した業者や担当者が再PDF化すれば負担が少なく、検索可能になるかどうか。

答 実施するよう努力する。

福祉タクシー券について

問 利用率はどうか。

答 申請者700人に給付し、利用率は63・9%だった。

乗合タクシーにも使えるよう500円ではなく100円券にできないか。

答 今後の課題とする。

災害時避難行動要援護者把握事業について

問 避難行動要支援者システムを導入し、今回の災害で成果が出せたか。

答 各自治会が要援護者名簿をどう役立てたかは把握していない。

予防接種について

問 接種率はどうか。

答 乳幼児は90%以上、高齢者のインフルエンザは60%、肺炎球菌は42%である。

インフルエンザ予防接種の助成を成人までの子どもに拡大できないか。

答 平成30年度から18歳まで拡充することを検討している。

斎場の墓地・公園整備について

問 平成28年度に整備した22区画の墓地の申し込み状況はどうか。

答 区画墓地39件、共同墓17件の契約をした。

周辺の墓地公園の整備はどうするのか。

答 順次進めていく。

介護・医療職員の確保について

問 有効求人倍率が1倍を超えたが、介護職員・看護師不足が深刻だ。どのような対策をとったか。

答 介護職員の研修制度、医療職の修学資金制度で確保を進めている。

ため池の防災対策について

問 耐震計画、ハザードマップ作成対象のため池は何箇所か。

答 耐震計画が6地区8カ所、ハザードマップ作成が4地区9カ所である。

地域資源活用推進事業について

問 グリーンツーリズム開発業務委託の内容はどうか。

答 森林体験を主としたモニターツアーを実施した。

魚沼市自然環境保全条例で指定している貴重な地区や動植物を活用したプログラムも開発すべきだが、保全条例を踏まえたものであったか。

答 特に条例で指定した資源の活用は実施しなかった。

※グリーンツーリズムとは、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

里山整備モデル事業について

問 事業内容及び目的は何か。

答 荒廃した里山再生と木材資源の有効利用を目的に、新炭林の伐採及び搬出に係る経費を補助するものである。

住民の間には整備を望む声がある。自治会への広報を充実してはどうか。

答 自治会の参加も可能である。

登記上、山林である場所が対象だが、雑木の多い雑種地や耕作放棄された畑

問 登記上、山林である場所が対象だが、雑木の多い雑種地や耕作放棄された畑

答 登記上、山林である場所が対象だが、雑木の多い雑種地や耕作放棄された畑

問 なども対象にできないか。
答 そういう場所が多いのは認識しており、今後の課題として取り組んでいく。

問 木質バイオマス発電支援事業について
答 里山整備を行い雑木等も使ってハウス栽培等に使える熱電源とする、発電事業の検討はできないか。

答 今後検討していく。

問 誘客宣伝事業について

問 インバウンドモニターツアー参加者はどの国からか。
答 アメリカとスウェーデンの2カ国で、魚沼市をインターネット、情報誌等で発信していただいた。

問 施設別観光客数の名称欄で「その他」とはどこか。
答 スポーツではゴルフ場、レクリエーション都市公園など。産業観光ではものずき村など。祭り・イベントではしねり弁天、お神送りなどである。

問 体験型観光推進事業について
問 友好都市児童の稲刈り体験等の受け入れをしてい

るが、新たな波及効果はあったか。
答 これまでより深い交流や地域連携ができた。

問 大人の体験観光事業も推進すべきではないか。
答 友好都市の家族等の体験ツアーを開始した。成果を検証し、さらに推進する。

問 観光管理事業について
問 補助金の交付団体は25あるが前年度と同じか。
答 前年度は27団体だった。観光誘客イベントの来場者数が前年度に比べ1万1,000人減少した理由は何か。

問 カウント方法を車の台数をもとにした方法に変更した結果、大きく減少したイベントがあった。
問 イベントの補助金が削減され意欲減になっているとの声があるがどうか。
答 申請内容や実績報告書をもとに交付要綱によって支出している。

問 市道の草刈業務について
問 現在の委託先では草刈作業時期が遅い。交通安全対策からは7月末までに終

了するのが望ましいが、自治会やコミ協に委託できるのか。
答 委託できるよう検討している。

問 公営住宅について
問 単身者向け公営住宅が不足している。民間を借り上げてはどうか。
答 市街地は不足しているが、世帯向け住宅でも1年以上空き室であれば単身者も入居可能としている。

問 消防費について
問 糸魚川大火への応援体制はどうだったか。
答 消防隊が2日間活動し、延べ15名を派遣した。

問 上条出張所では人員が少なく、救急出動中は応援がないと火災出動ができない。増員が必要ではないか。
答 通常2名の隊員で火災出動し、人員の補充、消防団との連携、本署からの同時出動等に対応している。今後、人員体制を検討する。

問 湯之谷小学校と小出中学校の教師に配置した。教師が自作した教材を活用して授業を行うなど指導に役立っている。
問 湯之谷小学校建設事業について
問 消費用井戸を401メートルも掘ったが、46メートルより下は岩盤で水が出ないところをなぜこんなに深く掘ったのか。
答 消費に必要な水が欲しかったためである。

問 食物アレルギーで別メニュー対応している児童、生徒の人数はどうか。
答 児童42人、生徒23人が除去食または代替食を利用している。

問 埋蔵文化財について
問 市民への広報活動を始めているが参加者が少ない。どう評価しているか。
答 企画展や講演会など行ったが参加者が少なく、興味を持ってもらえる取り組みがもう少し必要だった。

問 学校給食について
問 補助金を減額した理由は何か。
答 自主財源である協賛金や参加費が増加したため、補助金を減額した。

問 ボランティア数は何人か。97人だった。
問 債権について
問 斎場建設用地の瑕疵担保請求は架空の金額であり債権になっていない。架空の数字が載っている決算書は認定できないがどうか。
答 架空の数字ではない。

問 国民健康保険特別会計
問 保険給付費の削減のため、うおぬま米^まねつとカードの普及や後発医薬品への切り替えを推進する必要があるのではないか。
答 両方とも有効な施策であり、さまざまな方法でPRしていく。

問 介護保険特別会計
問 在宅認知症患者の夜間冬季の徘徊は生命の危険があり、捜索も困難である。支援策はないか。
答 GPS端末などを貸与している自治体もあり、有効な対策を研究していく。

問 学校ICTについて
問 タブレット端末を試験的に2校に導入した。どの

ように活用しているか。
答 湯之谷小学校と小出中学校の教師に配置した。教師が自作した教材を活用して授業を行うなど指導に役立っている。



岡部特別委員長

市民の声

もっと積極的に



吉田 内田美保さん

私たちの住む魚沼市はとても素敵で良いところ
です。自然いっぱい、季節の移り変わりがはつきりしていて、雪がたくさん降るので、スキーも盛んで、冬にたくさん降る雪のおかげでおいしいお米がとれます。雪は私たちの暮らしに潤いもくれます。子どもたちも雪遊びが大好きです。いろいろな利用法もあります。
夏は暑いですが、きれいな川で遊んだり、自然豊かな山で遊んだり、子どもからお年寄りまで楽しめます。
魚沼市の人の良いところは、控えめなところだと思います。
でも、PRをするなら

はじめ市民の皆さんにスポーツに関わってもらいたいと思っています。

ば、魚沼市の良いところ、素敵なところをもっと積極的に発信していったほうが良いと思います。住んでいる人は、たくさん降る雪に時には苦勞も感じるけれど、観光に来る人は一晩寝たら昨日よりも何十センチも深く積もっている雪に感動するのではないのでしょうか。朝日にキラキラ光る新雪はとても素敵です。

もっと積極的に素敵な魚沼市をPRしていけるように市政にも期待しております。

スポーツを通して市民のつながりを



中家 北村義則さん

私は、高校から始めたバレーボールを現在も続けており、自分の家族を

はじめ市民の皆さんにスポーツに関わってもらいたいと思っています。

魚沼市は冬になると外でスポーツをしたくても積雪があり、なかなか運動ができません。また、個人的に施設を借りるにも使用料が1時間単位でかかるため、やっぱりやめようかとなるケースも私の周りで耳にします。

そこで、現在使用されていない体育館や学校を無料開放し、親子でのふれあいの時間、健康維持や友人との憩いの時間を提供していただければと思います。

そのほかにも市内の施設利用情報がインターネットで確認できると、利用者も増えるのではないのでしょうか。

この度の市議選で当選された方の中にはスポーツ分野に詳しい方がおられますので、多方面からスポーツ推進に力を入れて取り組んでいただきたいと思います。

本会議の映像配信を しています

本会議の映像をインターネットで配信しています。パソコンのほかスマートフォン、タブレット端末からも視聴できます。魚沼市議会ホームページにアクセスいただき、ぜひご覧ください。

また、会議録も議事事務局、図書館(室)、ホームページで閲覧できます。

「市民の声」の 原稿を募集します

● 字数350字程度

● タイトル

● 住所・氏名

(匿名での掲載はできません)

● 顔写真を同封のうえ、お寄せください。

(顔写真の掲載を希望されない場合は不要です) 送り先

魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉
1488番地1)

議会を傍聴してみませんか



市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽にお問い合わせください。

学校・各種団体の場合は事前にご連絡ください。

定期会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。

このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。

日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あ と が き

雨雲続きの夏も過ぎ去り、秋の気配を感じられる季節となりました。

田んぼは既に稲が刈られ、「魚沼産コシヒカリ」出荷の時期です。

私たち魚沼市議会が発行している「議会だより」は、今まで政治に興味がなかった若い世代の方にも読んでいただけるよう、できるだけ簡潔な表現で編集作業を行っています。

議会で行われる議論は、とても大切な内容が多く、市民の皆様にはぜひ知っていただきたいことばかりです。

ひとりでも多くの方が関心を持ち、市民、行政議会が丸となり、よりよい魚沼市を目指していきたいと思っています。

(星 直樹)